



平成24年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年12月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情
コード番号 2301 URL <http://company.gakuio.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部ゼネラルマネージャー

(氏名) 中井 清和

(氏名) 瀬川 哲矢

TEL 06-6346-6830

定時株主総会開催予定日 平成25年1月25日

配当支払開始予定日

平成25年1月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年1月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期の業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期	2,255	△15.8	87	△22.1	201	△6.8	93	△20.7
23年10月期	2,680	16.0	111	21.1	216	△2.0	117	△11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年10月期	7.49	—	1.9	3.7	3.9
23年10月期	9.37	—	2.4	4.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 24年10月期 ー百万円 23年10月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期	5,420	4,810	88.7	390.19
23年10月期	5,423	4,860	89.6	387.65

(参考) 自己資本 24年10月期 4,810百万円 23年10月期 4,860百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年10月期	539	△220	△182	433
23年10月期	202	△14	△142	296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年10月期	—	5.00	—	5.00	10.00	125	106.7	2.6
24年10月期	—	5.00	—	5.00	10.00	123	133.4	2.6
25年10月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		62.9	

3. 平成25年10月期の業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,360	6.5	221	73.0	278	51.7	164	58.8	13.24
通期	2,500	10.8	235	169.3	350	73.4	196	110.2	15.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年10月期	15,560,000 株	23年10月期	15,560,000 株
24年10月期	3,232,043 株	23年10月期	3,020,543 株
24年10月期	12,441,371 株	23年10月期	12,548,626 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。なお、実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 財務諸表に関する注記事項	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度(平成23年11月1日～平成24年10月31日)におけるわが国経済は、欧州諸国の債務危機や新興国の景気減速に始まり、円高の長期化、9月に起こった中国との尖閣諸島領有権問題に端を発する経済摩擦等の影響で徐々に景気後退色の強まる状況下で推移しました。

このような状況の中、新卒採用市場におきましては、大学と経団連による申し合わせにより2013年3月卒の新卒採用に関する「採用選考に関する企業の倫理憲章」が変更されることとなり、企業による採用広報活動開始日が従来よりも2ヵ月遅い12月1日となるなど、採用広報期間の短縮に伴う余波で大手企業の中でも苦戦する企業がでてきました。また併せて、中堅・中小企業の新卒採用意欲が回復してきたことにより、弊社主力商品の「就職博」を中心に引き合いが5月以降活発化し売上は順調に推移しました。また中途採用市場におきましても、内需関連をはじめとした幅広い業種において採用ニーズが高まり、特に関東地区を中心に20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」が前年の倍の売上高となるなど、好調に推移しました。その反面「公的分野商品」につきましては、大型の受託案件が事業終了を迎えたことにより、売上高が前期の31.6%にとどまることとなりましたが、利益率の高い「自社商品」の売上高が増加し、利益率の低い「公的分野商品」の売上高が減少したことにより全体としての利益率は改善することとなりました。しかしながら、弊社第3四半期決算時に発生しました公的分野商品の精算業務における原価率の悪化が最後まで利益に影響することとなりました。

その結果、当事業年度における売上高は22億55百万円(前期比84.2%)、経常利益は2億1百万円(前期比93.2%)となりました。

なお、当社の主たる事業である「就職情報事業」については、次のとおりであります。

○就職情報事業

当事業年度(平成23年11月1日～平成24年10月31日)における新卒採用市場につきましては、年度を通して企業側の採用意欲が非常に高く、特に非製造業においては主要24業種のうち8割にあたる19業種で採用計画数が拡大し2013年4月の大卒採用計画数が前年比112.1%と2年連続2桁増となったことと、経団連の「倫理憲章」の変更に伴い、採用活動が約2ヵ月遅くスタートしたことなどが重なり、やや「売り手市場」の様相を呈することとなりました。併せて、学生側も大手企業一辺倒から、むしろ優良な中堅・中小企業へ目を向ける傾向が強まり、大手企業の中でも6月以降新たな母集団を形成せざるをえない状況になるなど、苦戦するケースが頻発しました。

そのような環境の中、当社の主力商品である「就職博」の引き合いが大手から中堅・中小企業にいたるまで満遍なく増加し、前期通期で参加企業ブース数が1,426ブースだったものが、当期通期では2,199ブース(前期比154.2%)になり、売上高は7億51百万円(前期比183.9%)となりました。また新卒向け就職サイト「学情ナビ」及びスマートフォン対応サイト「スマガク」においても「成長性のある優良企業発見サイト」というコンセプトが中堅・中小企業に受け入れられ、大学当局からも推奨されるほど浸透しました結果、「学情ナビ」の売上高は1億61百万円(前期比135.7%)、「スマガク」の売上高は1億1百万円(前期比121.1%)となりました。中途採用商品では、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」が流通業・小売業・外食産業・IT業界・サービス業など幅広い業種のニーズをとらえ、売上高は2億32百万円(前期比249.6%)となり、当社の主力4商品が大きく伸長することとなりました。その一方で、「公的分野商品」の売上高は、事業終了に伴い4億1百万円(前期比31.6%)と大きく減少いたしました。

以上の結果、当事業年度における就職情報事業全体の売上高は20億74百万円(前期比81.9%)となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き欧州の金融情勢が予断を許さないことと、対中・対韓関係の悪化、円高による輸出関連産業の苦戦等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような中、当社におきましては、秋口からスタートしました次期商品の受注活動において対前年で10～15%増のペースで好調に推移しており、平成25年10月期に向けては、高収益体質へ回帰するべく「自社商品」の営業に集中し、「Webサービスを中心とした自社主力ブランドの販売強化」「取引企業数の20%増」「Webサービス会員登録者前期比20%増」「平成29年10月期売上高50億円を見据えた新規事業への着手」「生産性の向上」「提案型営業の徹底」という6つの方針を「全社方針」として掲げ、全社一丸となってさらなる新しい収益機会を拡大し、引き続き大幅なコスト削減も推し進め、業績向上に邁進していく所存です。

以上の結果、平成25年10月期の通期業績につきましては、売上高25億円、経常利益3億50百万円、当期純利益1億96百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ23百万円減少し、24億81百万円となりました。これは主に、現預金の減少63百万円、売掛金の減少3億75百万円、有価証券の増加4億4百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ20百万円増加し、29億38百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少18百万円、無形固定資産の減少26百万円、投資有価証券の増加60百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ40百万円増加し、3億57百万円となりました。これは主に、買掛金の減少64百万円、未払法人税等の増加94百万円、未払消費税等の減少10百万円、前受金の増加25百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ6百万円増加し、2億52百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少2百万円、繰延税金負債の増加9百万円があったことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ50百万円減少し、48億10百万円となりました。これは、当期純利益93百万円、配当金の支払い1億24百万円、自己株式の取得56百万円、その他有価証券評価差額金の増加37百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて1億36百万円増加し、4億33百万円となりました（前期比146.1%）。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、増加した資金は5億39百万円（前期比267.0%）となりました。

これは主に、当期純利益が生じたことによる資金の増加2億1百万円、売上債権の増加額4億3百万円、仕入債務の減少額64百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、減少した資金は2億20百万円（前期比1,497.1%）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入2億円、無形固定資産の取得による支出38百万円、投資有価証券の取得による支出4億89百万円及び償還による収入1億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、減少した資金は1億82百万円となりました（前期比127.8%）。

これは、自己株式の取得による支出56百万円、配当金の支払による支出1億25百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期
	年度	年度	年度	年度	年度
自己資本比率 (%)	87.5	90.3	88.8	89.6	88.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.3	70.8	61.0	59.4	62.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24,899.1	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

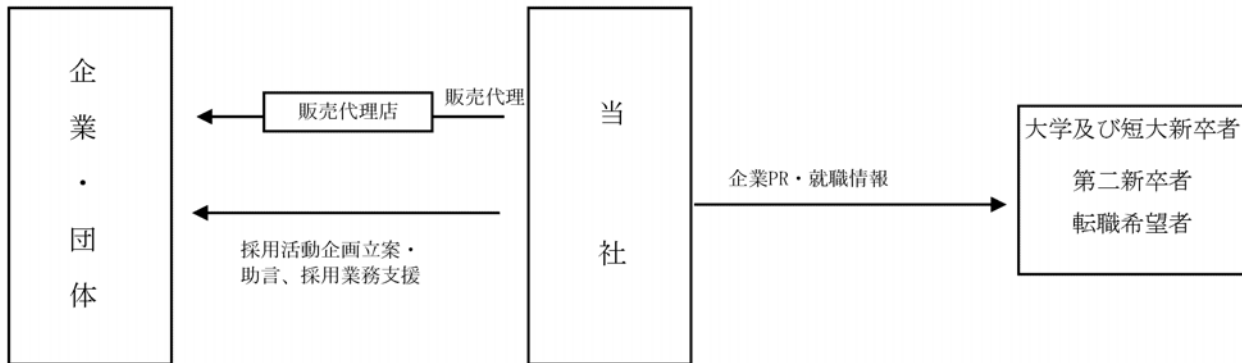
※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※平成21年10月期、平成22年10月期、平成23年10月期、平成24年10月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけており、併せて企業価値の最大化や、将来の事業拡大に不可欠な新規事業開発、人材育成などの成長投資に必要な内部留保とのバランスも重視しております。そのバランスのうえで内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、キャッシュ・フローの状態を勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。この基本方針に基づき、平成24年10月期の年次配当につきましては1株当たり10円00銭（中間配当5円00銭、期末配当5円00銭）とさせていただきます。また、次期につきましても、配当金は10円00銭（中間配当5円00銭、期末配当5円00銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私達は、仕事を通して社会のお役に立つ企業づくりを目指します。」という基本理念のもと、総合就職情報企業として“きめ細かいサービス”“質の高い情報”をタイムリーに提供できるよう全社一丸となり日々研鑽を続けております。また、事業の展開にあたりましては、以下を基本方針としております。

- ・新卒採用情報から中途採用情報までの一貫した総合就職情報企業を目指す。
- ・新規事業領域への進出と独自商品の開発により売上・利益の拡大を目指す。
- ・社員の質的向上を図り、成長のスピードを加速させる。
- ・サービス・商品・営業手法のすべてにおいてニーズを先取りした差別化戦略を実行する。
- ・組織の効率を高め、意思の伝達及び業務の迅速化を図る。
- ・社会からの信頼や尊敬を集め、上場企業にふさわしい企業であり続けるべくコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の強化を図る。

また、社会そして市場から信頼される企業であり続けることを目指して、経営基盤のさらなる安定を図り、かつ経営効率を一層高めていくよう努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、必要な内部留保を確保するとともに、安定した配当（配当性向30%以上）を継続するため、ROE（株主資本当期純利益率）20%以上を経営指標の目標としております。その達成に向けて、収益性の高い商品の開発・販売にこだわるとともに、より一層の業務効率化により経費削減を図るなどの取り組みを行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後人材採用市場は、わが国の少子化に伴う「若年労働力不足」という構造的問題により、拡大基調をたどると予想しておりますが、短期的には景気循環や不特定要因に伴う一時的な人材需要の減少等が発生し、業績に影響を与える可能性は否定できません。したがって、それら不特定要因に備え前述の基本方針に基づき、中長期的に高収益・高付加価値企業となるべく、就職情報事業での競争力並びに商品力の強化、新市場への進出等に努める所存であります。

上記をふまえ、今後の中長期的な経営戦略として、「事業のグローバル化」、「中堅・中小企業向け商品・サービスの拡充」、「大学就職部支援事業の推進」、「Web商品ラインナップの拡大による高収益体質の実現」を押し進めることとし、当社の事業領域そのものを拡大発展させていきたいと考えております。

特にアジアを中心としたグローバル化は急速に進展しており、それに伴い「外国人留学生を採用したい」というニーズは今後大手企業から中堅・中小企業へと裾野が広がっていくと考えております。当社では外国人留学生の紹介事業や派遣事業を初めとして、留学生採用関連商品のラインナップ拡充を図り売上げの増大を目指します。

また、全国の大学では、就職難を背景に「就職に強い大学」というブランドを構築することにより、大学の価値を高めることに注力する動きが顕在化しております。当社は、就職情報事業を展開するなかで、全国の大学就職部との太いパイプを保有しており、従前より大学就職部から就職支援に関する各種業務を請け負っておりましたが、年々その依頼件数は増加の一途をたどっております。今後大学においては、激しくなる大学間競争に勝ち残るため在校生だけでなく卒業生の「就職支援活動」にも傾注し、多額の支援予算を投入すると予測されております。よって当社では、今後「大学就職部支援事業」という新たな市場開拓を推し進め、中長期での成長エンジンとしていく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主たる事業領域は、新卒採用支援事業を中心としつつ、中途採用支援事業も含めた「採用支援事業」全般であります。また近年では、公的機関から雇用対策事業を受託するなど、従来の民間需要だけでなく公的需要も取り込み事業を展開しております。この両輪は、景気循環により少なからず影響を受けてきた当社業績の「安定化」に効果を発揮しました。しかしながら、今後5ヵ年の中期計画において、5年後に50億円という売上高目標を達成しようとした場合、この両輪に加えてさらなる新しい事業領域への進出、あるいは現在の事業領域におけるブランド力を持った新商品の開発がかかせません。そのためにも、以下の課題を克服することが重要であると認識しております。

- ①Webサービスを中心とした自社主力ブランドの育成・開発
- ②事業のグローバル化の進展及び「グローバル採用商品」の開発
- ③「大学就職部支援事業」の市場開拓推進
- ④若手社会人・第2新卒事業の第二の柱の確立
- ⑤提案力・生産性の飛躍的な向上

これらの課題を克服するため、全社員の能力向上が必要不可欠であり、“トータルとしての「会社力」の一層の強化”を図ることこそが、今後当社が大きく発展していく上で最も重要な課題であると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,174	1,574,776
受取手形	2,520	1,311
売掛金	674,471	298,841
有価証券	100,040	504,870
未成制作費	11,604	8,090
前払費用	29,361	36,111
繰延税金資産	44,250	46,796
その他	7,481	11,256
貸倒引当金	△3,002	△429
流動資産合計	2,504,901	2,481,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	658,260	657,484
減価償却累計額	△238,600	△255,793
建物(純額)	419,660	401,691
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△4,662	△4,875
構築物(純額)	1,497	1,284
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,595	△2,713
機械及び装置(純額)	833	714
工具、器具及び備品	30,371	30,818
減価償却累計額	△21,780	△22,014
工具、器具及び備品(純額)	8,591	8,804
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	957,038	938,951
無形固定資産		
ソフトウェア	120,852	94,481
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	127,357	100,986
投資その他の資産		
投資有価証券	1,702,935	1,763,338
長期前払費用	208	—
繰延税金資産	6,457	—
差入保証金	41,021	32,404
保険積立金	73,969	93,825
その他	16,996	16,340
貸倒引当金	△7,707	△7,050
投資その他の資産合計	1,833,882	1,898,857
固定資産合計	2,918,278	2,938,796
資産合計	5,423,179	5,420,422

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,638	68,553
未払金	30,635	22,006
未払費用	66,070	69,035
未払法人税等	13,644	108,489
未払消費税等	21,271	11,018
前受金	40,330	66,082
預り金	8,285	8,733
前受収益	3,856	3,804
流動負債合計	316,734	357,723
固定負債		
長期未払金	217,800	217,800
繰延税金負債	—	9,113
退職給付引当金	6,789	4,787
長期預り保証金	20,964	20,814
固定負債合計	245,553	252,514
負債合計	562,287	610,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	817,100	817,100
その他資本剰余金	844,226	844,226
資本剰余金合計	1,661,326	1,661,326
利益剰余金		
利益準備金	8,455	8,455
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	1,304,876	1,273,202
利益剰余金合計	3,113,331	3,081,657
自己株式	△1,404,239	△1,460,452
株主資本合計	4,870,419	4,782,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,526	27,652
評価・換算差額等合計	△9,526	27,652
純資産合計	4,860,892	4,810,184
負債純資産合計	5,423,179	5,420,422

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	2,680,518	2,255,960
売上原価	1,856,587	1,190,406
売上総利益	823,930	1,065,553
販売費及び一般管理費		
販売促進費	39,855	35,853
役員報酬	55,477	65,913
給料及び手当	237,289	431,589
賞与	41,674	80,124
退職給付費用	△2,907	6,859
福利厚生費	44,063	73,465
旅費及び交通費	27,560	31,652
通信費	15,676	13,692
事務用消耗品費	7,641	7,701
支払手数料	39,143	40,175
システム管理費	37,945	29,321
賃借料	42,135	36,973
減価償却費	73,676	74,693
貸倒引当金繰入額	32	—
その他	52,676	50,275
販売費及び一般管理費合計	711,941	978,290
営業利益	111,989	87,263
営業外収益		
受取利息	3,050	2,771
有価証券利息	52,052	62,192
受取配当金	4,599	5,271
受取家賃	50,130	49,403
その他	5,096	5,828
営業外収益合計	114,929	125,466
営業外費用		
不動産賃貸原価	10,214	9,550
支払手数料	180	496
その他	28	887
営業外費用合計	10,423	10,934
経常利益	216,495	201,795
特別損失		
固定資産除却損	5,242	—
特別損失合計	5,242	—
税引前当期純利益	211,253	201,795
法人税、住民税及び事業税	13,286	113,572
法人税等調整額	80,343	△5,020
法人税等合計	93,630	108,552
当期純利益	117,622	93,243

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	817,100	817,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	817,100	817,100
その他資本剰余金		
当期首残高	844,226	844,226
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	844,226	844,226
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,455	8,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,455	8,455
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,312,916	1,304,876
当期変動額		
剰余金の配当	△125,662	△124,917
当期純利益	117,622	93,243
当期変動額合計	△8,039	△31,673
当期末残高	1,304,876	1,273,202

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,387,980	△1,404,239
当期変動額		
自己株式の取得	△16,258	△56,213
当期変動額合計	△16,258	△56,213
当期末残高	△1,404,239	△1,460,452
株主資本合計		
当期首残高	4,894,717	4,870,419
当期変動額		
剰余金の配当	△125,662	△124,917
当期純利益	117,622	93,243
自己株式の取得	△16,258	△56,213
当期変動額合計	△24,298	△87,887
当期末残高	4,870,419	4,782,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,698	△9,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,827	37,179
当期変動額合計	△4,827	37,179
当期末残高	△9,526	27,652
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,698	△9,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,827	37,179
当期変動額合計	△4,827	37,179
当期末残高	△9,526	27,652
純資産合計		
当期首残高	4,890,018	4,860,892
当期変動額		
剰余金の配当	△125,662	△124,917
当期純利益	117,622	93,243
自己株式の取得	△16,258	△56,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,827	37,179
当期変動額合計	△29,125	△50,708
当期末残高	4,860,892	4,810,184

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	211,253	201,795
減価償却費	80,257	80,578
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,672	△2,002
受取利息及び受取配当金	△59,702	△70,235
固定資産除却損	5,242	—
売上債権の増減額(△は増加)	29,251	403,247
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,252	△64,085
その他	△31,435	△38,076
小計	176,942	511,222
利息及び配当金の受取額	35,722	46,878
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,584	△18,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,080	539,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	554,493	200,000
有形固定資産の取得による支出	—	△1,871
無形固定資産の取得による支出	△32,059	△38,485
投資有価証券の取得による支出	△839,595	△489,010
投資有価証券の償還による収入	600,000	100,000
差入保証金の回収による収入	—	11,921
その他	2,406	△3,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,754	△220,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△16,438	△56,710
配当金の支払額	△126,031	△125,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,470	△182,034
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,855	136,589
現金及び現金同等物の期首残高	251,728	296,583
現金及び現金同等物の期末残高	296,583	433,173

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 財務諸表に関する注記事項
(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)及び当事業年度(自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)及び当事業年度(自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
1株当たり純資産額	387円65銭	1株当たり純資産額	390円19銭
1株当たり当期純利益	9円37銭	1株当たり当期純利益	7円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
当期純利益(千円)	117,622	93,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	117,622	93,243
期中平均株式数(株)	12,548,626	12,441,371

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)及び当事業年度(自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 瀬尾 誠

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 原田 守

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 酒井 治

③ 就任予定日

平成25年1月25日